

香港貿易發展局 東京・大阪事務所

2018年度 上期 活動レポート

<2018年4月~2018年9月>



香港貿易發展局
www.hktdc.com
www.hktdc.com/japan



2018年度 上期 活動レポート

<2018年4月～2018年9月>

※本レポート内の組織名、肩書きなどはすべて活動当時のものです。

香港貿易發展局（HKTDC）は香港にとっての新たなマーケットとビジネスチャンスの開拓を目的として1966年に設立された政府系機関です。香港本部のほか、世界約50都市（うち中国本土13都市）に海外事務所を設置し、中国本土やアジアをはじめとした世界各地でビジネスを行うためのプラットフォームとして、香港の利用促進を図る活動を行っています。設立以来50年以上にわたり、香港貿易發展局は国際展示会、国際会議、ビジネスミッションなどを展開し、中小企業を主な対象として、中国本土や世界の主要マーケットでのビジネスチャンスを提供しています。また、さまざまな出版物やリサーチレポート、メディアルームを含むデジタルチャネルを通じて有益な情報を発信しています。



香港・一帯一路セミナー2018 in 大阪

2018年5月10日<大阪>

昨年に引き続き、一帯一路セミナーを大阪国際ビルディングにて開催しました。今年は拓殖大学政経学部の朱炎（しゅえん）教授を講師にお迎えし、「一帯一路」経済圏構想について現状から展望まで詳細にご講演いただきました。朱炎教授は本構想において独自の情報収集をされており、一般の日本人では入手できないような内容をオリジナルの分析を加えながらわかりやすく解説してくださいました。日本企業にとっては現在もその実態や全貌が掴みにくいのが現状で、当初予定の80名を大幅に上回る約130名の参加者が熱心に聴講しました。朱炎教授の講演では本構想の新たな側面を知ることができたほか、香港がどのように関わり、どんな役割を果たすことになるのか、あるいは日

本企業の参画チャンス等についてよくわかる内容でした。世界的に注目を浴びる「一帯一路」構想ですが、安倍首相が2017年6月に本構想への「協力」を表明したことにより、日本でも研究・学習する姿勢が強まっています。本構想については、中国ではなく香港が最も多くの情報収集ができるとされていますが、2018年6月に香港で開催された「一帯一路サミット」には世界中から5000名もの参加者がありました。来年の同サミットは9月11～12日に開催予定です。香港貿易發展局では、毎年東京と大阪で一帯一路に関するセミナーを開催していますが、今後日本企業の皆さまにとって新たなビジネスの可能性を見つけ出す糸口になることを願っています。



一帯一路セミナー、メディア向け説明会兼昼食会

2018年8月7日<東京>、8日<横浜>

香港貿易発展局は8月7日に東京、翌8日に横浜で、中国が推進する新経済圏構想「一帯一路」をテーマにしたセミナー「香港から見た『一帯一路』最新動向と『大湾区』構想の展望」を開催しました。基調講演のため香港から来日した弊局リサーチ部門責任者の関志明（ニコラス・クワン）は、「貿易戦争、保護主義が進んでいるが、香港でやろうとしていることは、もっと貿易を促進したいということ。貿易戦争をやろうということはない。また、貿易は二国間ではなく、多国間で、かつ自由でありたいと思っている。我々は、貿易はゼロサムではなくウィンウィンで行うほど勝つものであると考えている。我々はこの考えに基づき多くの利を得ていて、これは日本だけでなく、ヨーロッパでも過去に実施をしていることだ。貿易だけでなく、投資も促進したい。クロスボーダーの投資を増やすのがよいのではないか」などと語りました。

東京では、月岡直樹・みずほ銀行国際戦略情報部調査役、青山成昭・大田精工取締役営業部部長、原田光

夫・NPO法人日本香港協会理事長、横浜では、みずほ銀行の月岡調査役のほか、藤澤慶彦・NPO法人日本香港協会副理事長、漢那憲昭・東京エレクトロニクスCNカンパニーCNビジネス開発室長（ご登壇順）などにもご講演いただきました。ご来場者数は東京で約150人、横浜で約60人に上りました。

一方、東京ではセミナーに先立ち、弊局のニコラス・クワンと日本首席代表の朱耀昌（サイラス・チュウ）を交えたメディア向け説明会兼昼食会を経団連会館にて開催しました。

昼食会の席では、ニコラス・クワンによるメディア向け基調講演の後、質疑応答を行いました。11月1日開催予定のシンポジウムを控え、香港のアップデートをお伝えすることを目的とし、今回のプレスランションを開催する運びとなりました。共同テレビジョン、産経新聞、西日本新聞社、日刊工業新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社（五十音順）などの皆さまにご参加いただきました。



第21回鹿児島・香港交流会議

2018年9月5日<鹿児島>

香港特別行政区政府と鹿児島県との交流の歴史は古く、1980年に鹿児島県にて第1回交流会議を実施したことから始まっています。その後、2年ごとに交互の地で開催する交流会議を核に、産業・経済、文化、観光、スポーツ等さまざまな分野にて交流が展開されてきています。香港には鹿児島県事務所が設置されているほか、1999年には「香港がごしまクラブ」が設立され、400名を誇る会員の皆様が相互交流を地道に深めています。また、香港と鹿児島は香港エクスプレスと香港航空がデイリーで結んでおり、今年10月からの増便も決定しています。今年の第21回交流会議は鹿児島の城山観光ホテルで開催され、香港特別行政



区政府主催の昼食会セミナーを開催後、ラウンドテーブル・ミーティングでは双方の新たな協力関係を模索すべく活発な意見交換がなされました。香港側は翁佩雯（シェーリー・ヨン）・香港政府駐東京経済貿易代

表部首席代表、袁莎妮（シャーリー・ユエン）・香港総商会総裁、鄭偉星（サミュエル・チェン）・香港貿易発展局大阪事務所長などが出席し、鹿児島側は三反園訓知事をはじめ、鹿児島を代表する経済界のトップが顔を合わせました。知事主催レセプションでは日本一に輝いた鹿児島黒牛をはじめとする農畜水産物や焼酎がふるまわれました。今後一層の経済交流がなされることと思います。



ジャパングジュエリーフェア（JJF）セミナー

2018年8月28日<東京>

ジャパングジュエリーフェア（主催：UBM ジャパン株式会社、一般社団法人日本ジュエリー協会）初日の8月28日、中国・香港ジュエリーセミナーを開催しました。



世界最大の高級品市場となった中国、日本の宝飾品輸出先の最大仕向地である香港、そして両地で絶大な存在感を示すのが香港のジュエリー企業。本セミナーでは、香港トップ3の一角を占め、

中国市場において高いブランド認知を武器に店舗網を急拡大している六福（Luk Fook）のデザイン部門責任者を招き、多様で変化の激しい中国の消費者に受け

るジュエリーデザインについてご紹介いただきました。中国・香港市場に対する業界関係者の関心は非常に高く、会場は満員御礼となりました。



センターステージ

2018年9月5日～8日<香港>

アジアのファッション都市「香港」を世界に発信するため、ファッションデザイナーやブランドが最新コレクションを発表するファッションイベント、センターステージが開催され、22カ国・地域から230のブランドが出展、80カ国・地域から約8700名のバイヤーが来場しました。日本からは、成長するアジアでの販路開拓を目指し、8ブランドが出展。日本の高感度・高品質のファッション・アイテムが効果的にアピールされ、世界各国のバイヤーと活発な商談がなされました。メイン



イベントの一つ、オープニング・ガラショーとなるセンターステージ・エリートでは、今最も注目されている実力派アジア人デザイナーがランウェイショーを行い、日本からは落合宏理デザイナーによるブランド「ファセッタズム」が素晴らしいショーを行い、多くの観客を魅了しました。また、会期の前後には香港市内の主要なショッピングモール、ホテル、レストランなどのファッションスポットにて関連イベントが多数実施され、香港全域でファッションのプロモーションを展開しました。



香港ブックフェア

2018年7月18日～24日<香港>

2018年で29回目を迎えた「香港ブックフェア」ですが、書籍はもちろん、教材や文具の販売も行っている香港最大規模のイベントの一つです。近年は書籍の販売だけではなく、100万人の来場者に向けた文化プロモーションを目的とした出展も年々増加しております。2014年から始まったジャパンパビリオンは、文化発信という観点から日本のソフトパワーに着目し、各地域にゆかりのあるコンテンツを使うことで、従来の観光PR以上の成果を収めることを目的としています。各地の観光情報はもちろん、各地域出身のアニメ



作家やアニメ等コンテンツを通じ、観光インバウンドも見据えた展示活動を行っています。2018年は日本の

出展者数・面積ともに過去最多となりました。今回ジャパンパビリオンの最大の目玉は、一般社団法人アニメツーリズム協会によるパビリオンで、パビリオン内には協会のほか岩手県や新潟市、そして海外からのインバウンド旅行客の誘致を目指すさまざまな企業が参加し、来場者へのプロモーション活動を行いました。また今年から展示会場での旅行商品の販売が可能となり、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは現地香港の旅行代理店と協力して香港向けの旅行商品のプロモーションを行い、アニメツーリズム協会は香港ブックフェア限定の三鷹の森ジブリ美術館の入場チケット等オリジナルの旅行商品を販売しました。ほかにも3年連続の出展となる日本政府観光局は、今年



書籍

香港国際ライセンスショー出展説明会

2018年8月6日<東京>

毎年1月に開催する『香港国際ライセンスショー』のジャパンパビリオン出展説明会を、ジャパンパビリオンを運営する一般社団法人キャラクターブランド・ライセンス協会（CBLA）と共催で開催しました。東山靖・CBLA副理事長から開会挨拶、そして大槻武人・CBLA副事務局長からジャパンパビリオンの出展紹介が行われ、30社を超える企業が説明会に参加しました。アジアのライセンス産業において、香港は欧米とアジアをつなぐハブとして長年機能しており、経験豊富なライセンス・エージェントがたくさんいます。近年成長著しいアジアのライセンスビジネスですが、『香港国際ライセンスショー』も同様、毎年規模が拡大している展示会で、アジアからのバイヤーが多く、また同時開催でアジア最大規模の玩具フェアである『香港玩具&ゲームフェア』をはじめ、



『香港ベビー用品フェア』『香港国際文具フェア』のバイヤーも会場を訪れるため、商品化を目指す上で非常に親和性の高い商談を進めることができるのも特徴の一つです。2014年から連続出展しているジャパンパビリオンですが、アジアでも非常に人気のある日本のキャラクターを求め、展示会期間中は、数ある国・地域別パビリオンの中でもジャパンパビリオンが一番の集客力を誇ります。



ライセンス

ハウスウェア・フェア

2018年4月20日～23日<香港>

今回33回目となる『香港ハウスウェア・フェア』が4月20日から23日に開催されました。当フェアでは、世界27カ国・地域より15の団体パビリオンを含む、2280社の出展があり、来場したバイヤーは111カ国・地域より2万9000名を超えました。最も多い商品カテゴリーは調理器具や食器、テーブルウェアです。また、来場バイヤーの内訳は、地元バイヤーが約半数、日本を含むアジアのバイヤーが35%程、ヨーロッパのバイヤーが5%程、北米、南米、オセアニア、中東、アフリカがそれに続きます。出展では、最も多いのは中国本土の企業で1000社を超え、省ごとのパビリオンが展開されています。台湾、香港がそれぞれ300社強、インドや韓国、マカオ、トルコも個別の出展者に加え、パビリオンでの展開が毎年続いています。

今回は日本からの団体出展はなかったものの、4社の日本企業の出展もあり、それぞれのブースでも活発な商談が行われていました。それらの出展者に話を聞くと、日本ならではのアイデア商品、伝統的な技術を現在のライフスタイルに適應させた商品、エコ商品

に引き合いが多かったようです。数年前まではいかにデザインが優れていても値段で折り合いが付かなかったものの、今は香港のみならずアジアの経済成長が著しいので、アジアのバイヤーからも引き合いが来ると伺ったのが印象的でした。



ギフト&プレミアムフェア

2018年4月27日～30日<香港>、9月20日<大阪>

4月27日から4日間開催された第33回『香港ギフト&プレミアムフェア』では、35カ国・地域より4360社の出展があり、139カ国・地域から4万8000名を超えるバイヤーが参加しました。

出展者の内訳は、中国本土の企業が全体の約半数を占め、香港企業は1000社強、台湾432社、韓国107社、タイ100社、インド77社、日本からは5社ですが、香港法人を経由した出展も有りました。日本企業はパビリオンではなく、個別に出展をしていたのですが、“ゆるふわ”のぬいぐるみ、ロリータファッションの衣装、雑貨、ハーバリウム等のハイセンスのインテリア、そしてカラフルなタオル製品、幅広いラインアップのライセンス商品等、どれも日本のこだわりのつま

った、デザイン性とクオリティーの高い商品が展開されていました。

また、来場バイヤーは、ロシア、インド、中国本土、アセアン等新興国の増加が目立つほか、日本からは副業で貿易をされている個人の方のツアーなど、多数のミッション団が見受けられました。

そして2019年のギフト&プレミアムフェアの出展を見据えたギフトセミナーを9月20日に大阪インターナショナルギフトショー内で開催しました。「世界に売るには『まず香港』の理由～アジアの中心、香港から世界を目指す～」と題したセミナーを、実際に海外展開されている企業の方3名を講師にお招きし、パネルディスカッション形式で行いました。



フード・エキスポ／ティー・フェア

2018年8月16日～20日<香港>

香港貿易發展局は8月16日から20日までの5日間、食品食材の総合見本市『フード・エキスポ』を開催しました。今年は世界23カ国・地域から1560社・団体が出展し、「トレードホール」「グルメゾーン」「パブリックホール」の3フロアで世界中のバイヤーと活発な商談を繰り広げました。日本からは300を超す出展者が参加し、和牛、鶏卵、ブランド米などの一次品から加工食品までさまざまな商品を展示ブースに並べ、アジアを中心とした海外市場の拡大に努めました。

オープニングセレモニーに参加し、会場を視察した齋藤健農林水産大臣は、出品物を興味深げに試食しながら、創意工夫をこらしたブースでセールスに取り組む日本の食品・食材業者を励ました。初日に行わ

れた晩餐会「Japan Networking Dinner」では、京料理の海外普及に積極的に取り組む「木乃婦」三代目主人・高橋拓児氏が監修する日本食材のみを使ったコースがふるまわれ、香港の財界を代表するゲストの皆様にご好評を博しました。会期中は、日本の食品を使った調理の実演なども行われ、多くの来場者を集めました。

湾仔に位置する展示会場の香港コンベンション・エキシビションセンターではこのほか、お茶の総合展示会である『香港インターナショナル・ティー・フェア』も同時開催。日本からは京都、滋賀、山形、東京などの出展者が参加しました。日本の緑茶は「和食」の世界的な人気を受けて年々輸出量が拡大しており、今後のさらなる市場拡大が見込まれています。



◆ 公式サイトをリニューアルしました

香港貿易發展局の公式サイト<www.hktcd.com>が9月27日にリニューアル版をソフトローンチしました。これまでよりもさらにユーザーフレンドリーなデザインをめざし、パソコンやスマートフォンといったデバイスの違いや画面サイズの大小にかかわらず、ページが自動的に調整され、見やすさが改善しました。また、香港貿易發展局が提供するすべてのサービスについて、カテゴリー分けを見直し、ユーザーが最速かつ最適に必要な情報にたどりつける工夫を加えました。イベントカレンダーには、香港ばかりでなく世界中で開催するイベントを網羅。トップページ下段に設けたサクセスストーリー欄<https://home.hktcd.com/en/success-stories>では、香港を活用する企業の成功事例を具体的に紹介しています。さらに、ソーシャル・シェアリング機能を強化し、サイト内の情報をユーザーが簡単に友人・知人などと共有できるように刷新。検索エンジンを強化することで、サイト内の情報やサービスが一瞬で見つけ出せるようになりました。リニューアル版のオフィシャルローンチは2018年12月を予定しています。皆さまもぜひ一度、新しくなった<www.hktcd.com>をお試しください。



スマートフォン画面（イメージ）

香港貿易發展局の連絡先

アジア – 中国本土

北京
Tel: 86-(10) 6510 1700
Fax: 86-(10) 6510 1760
E-mail: beijing.office@hktcdc.org

成都
Tel: 86-(28) 8676 8877 (ext 3568/3569/3570)
Fax: 86-(28) 8676 8262
E-mail: chengdu.office@hktcdc.org

重慶
Tel: 86-(23) 6383 1628
Fax: 86-(23) 6383 1728
E-mail: chongqing.office@hktcdc.org

大連
Tel: 86-(411) 8271 4991
Fax: 86-(411) 8271 4234
E-mail: dalian.office@hktcdc.org

福州
Tel: 86-(591) 8780 8191
Fax: 86-(591) 8780 8194
E-mail: fuzhou.office@hktcdc.org

広州
Tel: 86-(20) 8331 2889
Fax: 86-(20) 8331 1081
E-mail: guangzhou.office@hktcdc.org

杭州
Tel: 86-(571) 2897 9922
Fax: 86-(571) 2897 9105
E-mail: hangzhou.office@hktcdc.org

南京
Tel: 86-(25) 5286 9696
Fax: 86-(25) 5286 9698
E-mail: nanjing.office@hktcdc.org

青島
Tel: 86-(532) 8579 3658
Fax: 86-(532) 8579 3659
E-mail: qingdao.office@hktcdc.org

上海
Tel: 86-(21) 6352 8488
Fax: 86-(21) 6352 3454
E-mail: shanghai.office@hktcdc.org

深圳
Tel: 86-(755) 8228 0112
Fax: 86-(755) 8228 0114
E-mail: shenzhen.office@hktcdc.org

武漢
Tel: 86-(27) 8575 7121
Fax: 86-(27) 8575 7120
E-mail: wuhan.office@hktcdc.org

西安
Tel: 86-(29) 8720 3081
Fax: 86-(29) 8720 3589
E-mail: xian.office@hktcdc.org

アジア – 東南アジア&南アジア

インド – デリー
Tel: 91-(11) 4180 2033
Fax: 91-(11) 2628 5142
E-mail: delhi.consultant@hktcdc.org

インド – ムンバイ
Tel: 91-(22) 4333 6333
Fax: 91-(22) 4333 6363
E-mail: south.asia.consultant@hktcdc.org

インドネシア – ジャカルタ
Tel: 62-(21) 3005 2101
Fax: 62-(21) 3005 2109
E-mail: jakarta.office@hktcdc.org

マレーシア – クアラルンプール
Tel: 60-(3) 2381 1061
Fax: 60-(3) 2381 1062
E-mail: kuala.lumpur.office@hktcdc.org

フィリピン – マニラ
Tel: 632-239-7918
E-mail: manila.cousuitant@hktcdc.org

シンガポール
Tel: 65-6538 7376
Fax: 65-6538 7167
E-mail: singapore.office@hktcdc.org

タイ – バンコク
Tel: 66-(2) 343 9000
Fax: 66-(2) 343 9029
E-mail: bangkok.office@hktcdc.org

ベトナム – ホーチミン
Tel: 84-(28) 3823 5883
Fax: 84-(28) 3823 5884
E-mail: hochiminh.city.office@hktcdc.org

アジア – その他地域

カザフスタン – アルマトイ
Tel: 7-(701) 746 57 36
E-mail: almaty.consultant@hktcdc.org

韓国 – ソウル
Tel: 82-(2) 6000 2550
Fax: 82-(2) 6000 2275
E-mail: seoul.office@hktcdc.org

台湾 – 台北
Tel: 886-(2) 8788 4545
Fax: 886-(2) 8788 4209
E-mail: taipei.office@hktcdc.org

豪州

豪州 – シドニー
Tel: 61-(2) 9261 8911
Fax: 61-(2) 9261 8966
E-mail: sydney.office@hktcdc.org

欧州

チェコ共和国 – プラハ
Tel: 420-(2) 3332 3514
E-mail: prague.consultant@hktcdc.org

フランス – パリ
Tel: 33-(1) 4742 4150
Fax: 33-(1) 4742 7744
E-mail: paris.office@hktcdc.org

ドイツ – フランクフルト
Tel: 49-(69) 957 720
Fax: 49-(69) 9577 2200
E-mail: frankfurt.office@hktcdc.org

ハンガリー – ブダペスト
Tel: 36-(1) 224 7766
Fax: 36-(1) 224 7769
E-mail: budapest.consultant@hktcdc.org

イタリア – ミラノ
Tel: 39-(2) 865 405
Fax: 39-(2) 860 304
E-mail: milan.office@hktcdc.org

ポーランド – ワルシャワ
Tel: 48-(22) 830 0552
Fax: 48-(22) 830 0711
E-mail: warsaw.consultant@hktcdc.org

スペイン – バルセロナ
Tel: 34-(93) 236 0930
Fax: 34-(93) 236 0944
E-mail: barcelona.consultant@hktcdc.org

英国 – ロンドン
Tel: 44-(20) 7616 9500
Fax: 44-(20) 7616 9510
E-mail: london.office@hktcdc.org

欧州 – その他地域

ロシア – モスクワ
Tel: 7-(495) 787 9828
Fax: 7-(495) 956 0552
E-mail: moscow.consultant@hktcdc.org

スウェーデン – ストックホルム
Tel: 46-(70) 620 76 56
E-mail: stockholm.consultant@hktcdc.org

トルコ – イスタンブール
Tel: 90-(212) 287 4678
Fax: 90-(212) 287 0120
E-mail: istanbul.consultant@hktcdc.org

中東&アフリカ

アラブ首長国連邦 (UAE) – ドバイ
Tel: 971-(4) 3298 915
Fax: 971-(4) 3298 916
E-mail: dubai.office@hktcdc.org

南アフリカ – ヨハネスブルク
Tel: 27-(10) 590 7976
Fax: 27-(10) 590 7201
E-mail: johannesburg.consultant@hktcdc.org

ケニア – ナイロビ
Tel: 254-(2) 0785 5549
E-mail: nairobi.consultant@hktcdc.org

サウジアラビア – リヤド
Tel: 966-(55) 520 4323
Fax: 966-(11) 293 0070
E-mail: riyadh.consultant@hktcdc.org

中東 – その他地域

イスラエル – テルアビブ
Tel: 972-(52) 6333 644
Fax: 972-(3) 5611 666
E-mail: tel.aviv.consultant@hktcdc.org

中南米&北米

ブラジル – サンパウロ
Tel: 55-(11) 3159 0765
Fax: 55-(11) 3159 0778
E-mail: sao.paulo.consultant@hktcdc.org

カナダ – トロント
Tel: 1-(416) 366 3594
Fax: 1-(416) 366 1569
E-mail: toronto.office@hktcdc.org

チリ – サンティアゴ
Tel: 56-(2) 2225 5015
Fax: 56-(2) 2225 1044
E-mail: santiago.consultant@hktcdc.org

メキシコ – メキシコシティ
Tel: 52-(55) 5572 4113
E-mail: mexico.city.consultant@hktcdc.org

米国 – シカゴ
Tel: 1-(312) 726 4515
Fax: 1-(312) 726 2441
E-mail: chicago.office@hktcdc.org

米国 – ロサンゼルス
Tel: 1-(213) 622 3194
Fax: 1-(213) 613 1490
E-mail: los.angeles.office@hktcdc.org

米国 – ニューヨーク
Tel: 1-(212) 838 8688
Fax: 1-(212) 838 8941
E-mail: new.york.office@hktcdc.org

香港貿易發展局
東京事務所
〒100-0083 東京都千代田区麹町3-4
トラステイ麹町ビル6階
Tel: 03-5210-5850 Fax: 03-5210-5860
E-mail: tokyo.office@hktcdc.org

www.hktcdc.com/japan

香港貿易發展局
大阪事務所
〒541-0052 大阪府中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング10階
Tel: 06-4705-7030 Fax: 06-4705-7015
E-mail: osaka.office@hktcdc.org

香港貿易發展局
本部
38/F, Office Tower, Convention Plaza,
1 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong
Tel: (852) 183 0668 Fax: (852) 2824 0249
E-mail: hktcdc@hktcdc.org

www.hktcdc.com